

豪ドル相場を巡る短期筋と長期投資家の視点

- 豪州準備銀行(RBA)は政策金利据え置きを決定。一部のハト派観測に対して、RBAは中立的な政策姿勢を維持。
- 一部銀行の住宅ローン金利引き上げに対してもRBAは懸念示さず。当面、RBAは賃金や住宅市場の動向を注視へ。
- 新興国通貨安や米中貿易戦争への懸念から豪ドル安基調が続く。投資筋は豪ドル相場の先行きに対して弱気姿勢。
- 中長期志向の海外投資家の豪州への資金流入は継続。海外投資家・企業による豪州企業の買収が活性化の傾向。

豪州準備銀行は23会合連続で金利据え置き

豪州準備銀行(RBA)は9月4日の金融政策理事会において、政策金利を1.50%で据え置く決定をしました(図1)。RBAの政策金利の据え置きは2016年9月以降、23会合連続となり、市場参加者の予想通りの結果でした。

RBAは中立的な金融政策姿勢を維持

今回の金融政策理事会では、8月下旬に一部の大手銀行が豪州銀行間取引金利の上昇を住宅ローン金利の引き上げに転嫁することを決めたことから(※)、RBAの金融政策姿勢が将来の利下げを見据えたハト派姿勢に転じるかどうか注目されていました。

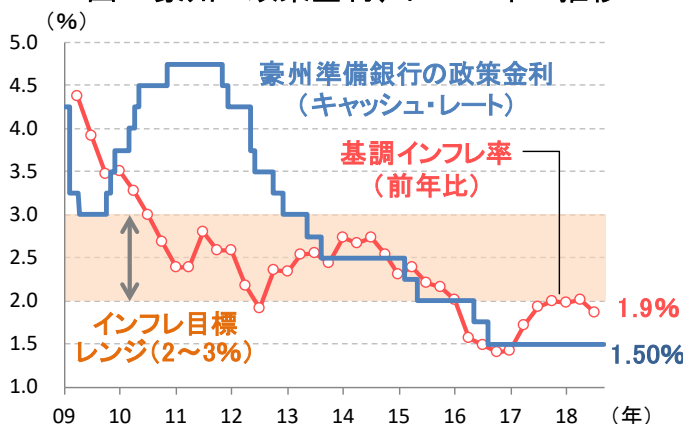
しかし、結果的にフィリップ・ロウ総裁の声明文では、足元で高まる住宅ローン金利の上昇観測に対して、「一部の貸し手が住宅ローン金利を小幅に引き上げているものの、平均的な住宅ローン金利は1年前よりも低い」と前回8月会合の声明文と同様の言及に留まりました(図2)。

また、RBAの金融政策姿勢に関しても「金融政策スタンスの維持が整合的」と述べられ、引き続き中立的姿勢が維持されました。当面のRBAの金融政策は、上昇ペースが鈍い賃金の動向や下落基調に転じた住宅価格の動向などを注視しながら、慎重な政策運営が続きそうです。

【(※) ウェストパック銀行の住宅ローン金利引き上げ】

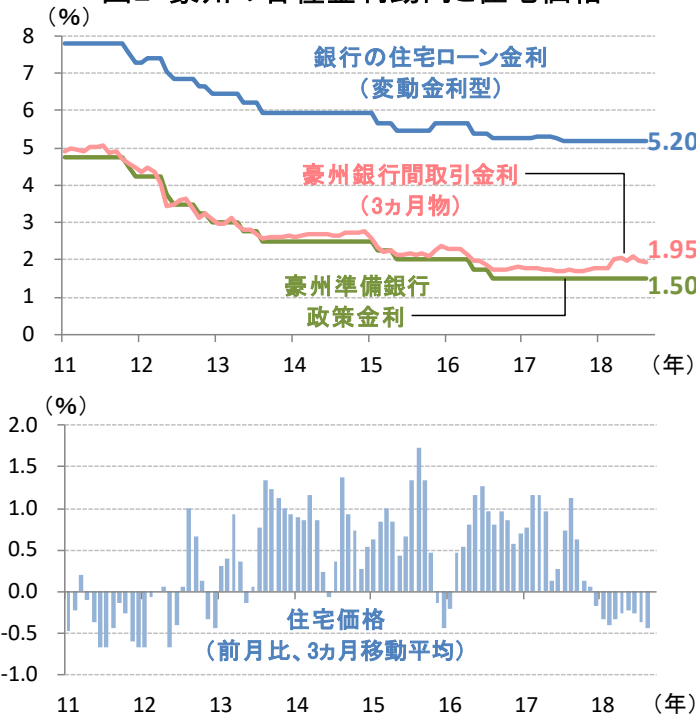
- ウェストパック銀行は8月29日、変動金利型住宅ローン金利を5.38%へ0.14%引き上げることを発表。
- 米ドル金利上昇に起因した足元の豪州銀行間取引金利の上昇(銀行にとって資金調達コストの上昇)が背景。
- 足元の金融緩和局面で住宅ローン金利を引き上げたのは、4大銀行ではウェストパック銀行が初となる。

図1: 豪州の政策金利、インフレ率の推移



(出所) 豪州準備銀行(RBA)、豪州政府統計局(ABS)
 (期間) 基調インフレ率: 2009年1Q~2018年2Q
 政策金利: 2009年1月1日~2018年9月4日
 (注) 基調インフレ率は消費者物価指数(CPI)のトリム平均値と加重中央値の平均により算出。

図2: 豪州の各種金利動向と住宅価格



(出所) RBA, ABS, Corelogic (期間) 2011年1月~2018年8月

●当資料は、説明資料としてレッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。●当資料に記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。



豪ドル相場は投資家のリスク回避姿勢から軟調に

足元の豪ドル相場は、新興国通貨安や米中貿易戦争への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、豪ドル安基調が続いています。足元の豪ドルの対米ドル相場は1豪ドル=0.72米ドル前後へ下落し、対円相場も1豪ドル=80円を割り込む豪ドル安・円高が進行しています(図3)。

豪ドル先物に対する投机筋(短期筋)のポジションを見ると、直近8月28日時点で32.7億米ドル相当の豪ドル売り持ちが拡大しており、投机筋が豪ドル相場の先行きに弱気な姿勢を維持していることが示唆されています(図3下)。

中長期的志向の海外投資家の資金流入は継続

一方、豪州の2018年4-6月期の国際収支統計からは、中長期的な投資志向を持つ海外投資家を中心に豪州への投資流入の継続が確認されました(図4)。

4-6月期の海外投資家による豪州への証券投資は、株式投資こそ3億豪ドルの小幅の資金流出となったものの、債券投資は238億豪ドルの安定した資金流入となりました。

また、4-6月期は海外企業による経営権取得や買収などを表す直接投資が324億豪ドルと資金流入が大幅に拡大しました(1-3月期の+149億豪ドルから倍増)。

海外投資家による豪州企業の買収が活性化

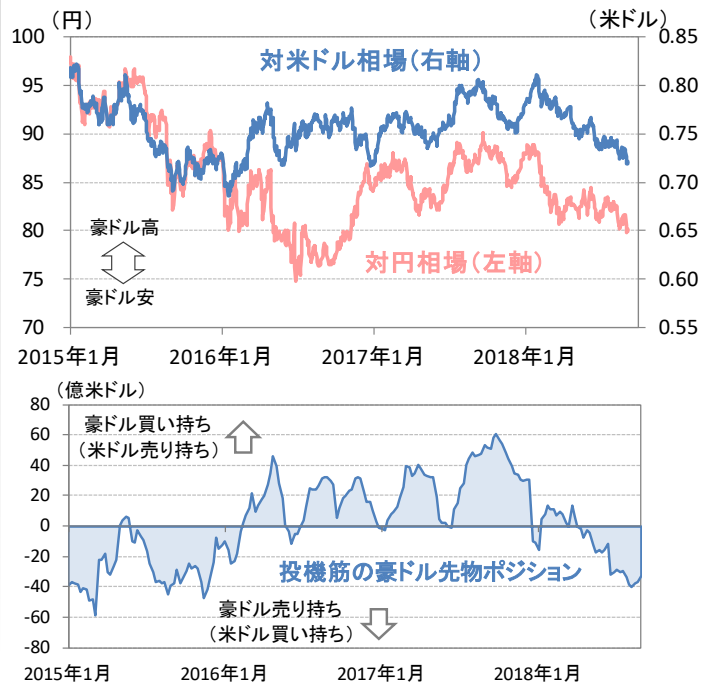
ファクトセットの集計によれば、2018年1-8月の海外投資家・企業による豪州企業をターゲットにした買収額は年率換算値で913億豪ドルと、昨年を上回るペースで買収取引が活性化の傾向にあります(図5)。

豪ドル安の進行に伴って豪州資産の割安感が生まれていることや、不動産やインフラ、ヘルスケアなど内需関連セクターへの海外投資家の関心の高まりが、豪州企業への買収取引の拡大に寄与していると考えられます。

豪ドル相場に対する短期と中長期の視点

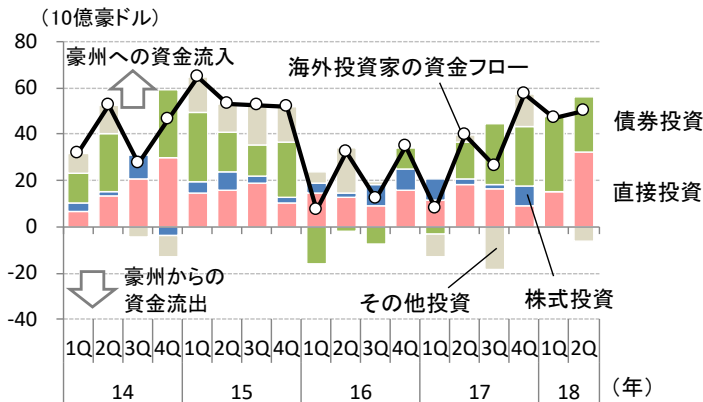
当面の豪ドル相場は、RBAが中立的な金融政策姿勢を維持している上に、新興国通貨や米中貿易戦争などを巡る外部要因への懸念が残ることから、短期的に不安定な相場展開が続く可能性があります。一方で、中長期的な視点に立った海外投資家の資金流入が続いていることは、豪ドル相場の基調を下支えする要因となりそうです。

図3: 豪ドルの対米ドル・対円相場の推移



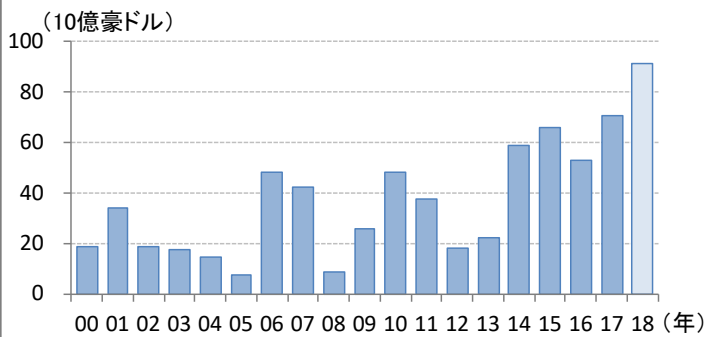
(出所)ブルームバーグ (期間)2015年1月1日~2018年9月4日
(注)投机筋ポジションは8月28日時点。

図4: 海外投資家の豪州への投資フロー



(出所)ABS (期間)2014年1Q~2018年2Q

図5: 海外投資家・企業の豪州企業への買収額



(出所)ファクトセット (期間)2000年~2018年

(注)2018年は1-8月の年率換算値。データには計画・観測を含む。

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。